

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 第1四半期 連結累計期間 | 第78期 第1四半期 連結累計期間 | 第77期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 183,082 | 148,701 | 642,829 |
| 純営業収益 (百万円) | 155,272 | 122,490 | 541,951 |
| 経常利益 (百万円) | 65,087 | 39,705 | 197,045 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 57,297 | 34,380 | 169,457 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 66,371 | 34,828 | 221,257 |
| 純資産額 (百万円) | 1,129,033 | 1,259,599 | 1,253,462 |
| 総資産額 (百万円) | 19,540,864 | 22,050,990 | 19,480,863 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 33.72 | 20.19 | 99.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 33.44 | 20.01 | 98.71 |
| 自己資本比率 (%) | 4.9 | 4.9 | 5.5 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第77期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は1,487億円（前年同四半期比18.8%減）となりました。受入手数料は総額で686億円（同24.0%減）、トレーディング損益が375億円（同10.9%減）となりました。金融収支は100億円（同13.5%減）、純営業収益は1,224億円（同21.1%減）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費178億円（同6.3%減）、人件費436億円（同6.6%減）などにより、合計で881億円（同5.2%減）となりました。

この結果、経常利益は397億円（同39.0%減）となりました。

これに特別損益、法人税等及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は343億円（同40.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 純営業収益 | | | 経常利益又は経常損失（ ） | | |
|---------------|--------------|--------------|------------|---------------|--------------|------------|
| | 平成25年 6月期 | 平成26年 6月期 | 対前年 増減率 | 平成25年 6月期 | 平成26年 6月期 | 対前年 増減率 |
| リテール部門 | 78,289 | 53,971 | 31.1% | 39,443 | 17,155 | 56.5% |
| ホールセール部門 | 45,153 | 41,426 | 8.3% | 12,595 | 10,541 | 16.3% |
| アセット・マネジメント部門 | 12,321 | 12,783 | 3.7% | 6,301 | 8,013 | 27.2% |
| 投資部門 | 8,380 | 2,186 | 73.9% | 7,746 | 1,884 | 75.7% |
| その他・調整等 | 11,127 | 12,122 | 8.9% | 999 | 2,110 | - |
| 連結計 | 155,272 | 122,490 | 21.1% | 65,087 | 39,705 | 39.0% |

[リテール部門]

債券の販売が堅調だったものの、国内市場の株式売買代金が減少したことなどから、純営業収益は539億円（前年同四半期比31.1%減）、経常利益は171億円（同56.5%減）となりました。

[ホールセール部門]

三井不動産の公募増資案件においてジョイント・グローバル・コーディネーターを務めるなど、引受け案件が増加したものの、国内株式市場の売買代金低下の影響もあり、純営業収益は414億円（同8.3%減）、経常利益は105億円（同16.3%減）となりました。

[アセット・マネジメント部門]

株式投信、公社債投信等の運用資産残高が拡大したことなどから、純営業収益は127億円（同3.7%増）、経常利益は80億円（同27.2%増）となりました。

[投資部門]

大きな既存投資案件の回収がなかったことから、純営業収益は21億円（同73.9%減）、経常利益は18億円（同75.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の総資産は22兆509億円（前連結会計年度末比2兆5,701億円増）となりました。内訳は流動資産が21兆2,898億円（同2兆5,527億円増）であり、このうち現金・預金が2兆3,985億円（同5,115億円増）、有価証券が2兆6,847億円（同1,014億円増）、トレーディング商品が7兆6,565億円（同5,455億円増）、約定見返勘定が1兆2,304億円（前連結会計年度末は負債の部に744億円を計上）、有価証券担保貸付金が5兆8,238億円（前連結会計年度末比645億円減）となっております。固定資産は7,611億円（同173億円増）となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は20兆7,913億円（同2兆5,639億円増）となりました。内訳は流動負債が18兆6,051億円（同2兆4,503億円増）であり、このうちトレーディング商品が5兆350億円（同2,613億円減）、有価証券担保借入金が8兆7,835億円（同2兆4,532億円増）、銀行業における預金が2兆3,437億円（同1,459億円増）となっております。固定負債は2兆1,826億円（同1,134億円増）であり、このうち社債が1兆3,287億円（同797億円増）、長期借入金が7,787億円（同297億円増）となっております。

純資産合計は1兆2,595億円（同61億円増）となりました。株主資本については、「(6)資本の財源及び資金の流動性に係る情報 株主資本」に記載のとおりであります。その他有価証券評価差額金は1,002億円（同124億円増）、少数株主持分は1,682億円（同7億円増）となっております。また、繰延ヘッジ損益は247億円（同117億円減）、為替換算調整勘定は136億円（同12億円減）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第1四半期連結累計期間のマクロ経済環境

<海外の状況>

世界経済は、先進国を中心に緩やかな拡大傾向が続きました。先進国経済は、底堅い個人消費が牽引役となり米国で持続的な景気拡大が続いたこと、欧州でも景気回復の動きがみられたことから、総じて拡大傾向となりました。実体経済の底堅さを反映して、米国の株価は史上最高値を更新するなど、先進国の株価は軒並み上昇傾向となりました。また、新興国経済は、先進国の景気拡大が続く中、リスク回避傾向が緩和したことにより資金流出の動きが一巡し、緩やかな回復傾向が続きました。

米国経済は拡大傾向が続きました。平成26年1 - 3月は記録的な寒波や干ばつなど、悪天候が経済活動の下押し要因となったため、4 - 6月期にはその反動によって企業部門、家計部門とも押し上げられました。そうした特殊要因を除いてもなお、米国経済は底堅い成長が続いています。雇用者数は順調に増加し、失業率も低下傾向が続いており、雇用環境の改善が個人消費を牽引しました。また、NYダウ及びS&P500が史上最高値を更新するなど、株価の上昇傾向が続いたため、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善も個人消費を押し上げる要因となりました。企業活動も内需拡大を背景に順調な拡大が続いており、鉱工業生産はリーマン・ショック前を上回る高水準での推移が続いています。金融面では引き続き緩和的な状況が続いています。ただし、雇用環境を中心とした国内景気の回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は4月、6月の連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和第3弾（QE3）の資産買い入れ規模の縮小を決定しました。

欧州経済は、緩やかな回復傾向となりました。欧州経済が持ち直した最大の要因は、継続的に財政健全化に取り組んできたことにより、財政要因による景気の下押し傾向が弱まったことです。財政問題が徐々に鎮静化するなか、失業率の悪化に歯止めがかかったことで、消費者マインドは改善し、個人消費も持ち直し傾向となりました。ただし、輸出の伸びは低位に留まっており、鉱工業生産や企業景況感では足下で改善傾向に鈍化が見られています。また、周縁国では失業率が依然高水準で推移し、景気回復も遅れており、ユーロ圏内でも国ごとに景気の改善度合いに格差が生じています。金融面では、ECB（欧州中央銀行）は緩和的な金融政策を継続しています。景気回復が緩やかなものに留まっており、ユーロ高による輸入物価下落の影響もあってインフレ率の低下傾向が続いたことから、ECBは、6月に追加利下げを行い、政策金利を過去最低水準まで引き下げ、また中央銀行預金金利をマイナスとするマイナス金利を初めて導入しました。

新興国経済は、総じてみれば緩やかな回復傾向が続いています。平成25年には、米国での金融緩和縮小が議論され始めたことをきっかけに新興国からの資金流出が進み、為替レートの減価や株価の下落が多くでみられましたが、平成25年度末以降、こうした動きには落ち着きが見られています。平成25年内は通貨防衛やインフレ対応のために多くの国が利上げを強いられてきましたが、こうした利上げの動きも多くの国で一巡しつつあります。中国では、景気減速に対応するための景気刺激策が実施され、平成26年1 - 3月期には前年同期比+7.4%だったGDP成長率は、同年4 - 6月期には前年同期比+7.5%へと、わずかに伸びが加速しました。

<日本の状況>

日本経済は消費税増税後に減速が見られましたが、徐々に持ち直しの動きが見られています。平成26年4月に消費税率が従来の5%から8%へと引き上げられ、増税後には増税前の駆け込み需要の反動減が顕在化し、耐久財を中心に個人消費は大幅に落ち込むこととなりました。また、住宅投資に関しても、住宅着工戸数は増税前の平成25年12月をピークに減少傾向が続いています。こうした増税後の急速な需要の減少を受けて鉱工業生産も平成26年度に入り減速しています。ただし、反動減による影響は4月を底に緩和傾向にあります。4月に大きく落ち込んだ消費者マインドは5月以降改善傾向となっており、個人消費は、増税前に比べると低水準での推移が続いているものの、持ち直しの動きが見られています。

企業の設備投資は、平成26年1 - 3月期に大幅に増加した反動から、4 - 6月期に入って停滞が見られています。しかし、日銀短観6月調査によれば非製造業の設備不足感が高水準での推移が続いており、製造業でも設備過剰感は解消傾向が続いています。また、平成26年度の設備投資計画では、これまで停滞が続いてきた製造業で増加が見込まれるなど、企業の投資意欲は高まっています。平成25年度の経済成長を下支えしてきた公共投資については、依然高水準を維持しているものの、過去の経済対策効果が薄まりつつあるため、平成25年度末から減速傾向となっています。ただし、平成25年度補正予算および平成26年度予算における公共事業の前倒し執行を受け、公共投資は再び増加の兆しが見られています。

外需に目を向けると、輸出金額は、輸出価格の下落を主因に緩やかな減少傾向となりました。一方、輸出数量については、アジア向けの減少が続く中、米国向け、EU向けが緩やかに増加したため、全体としては概ね横ばい圏での推移が続いています。1 - 3月期に大幅に増加していた輸入金額は、4 - 6月期の内需の減少を背景に大幅に落ち込むこととなりました。このため、貿易収支の赤字傾向は続いているものの、赤字額は1 - 3月期から大きく縮小しました。

金融面では、日本銀行は平成25年4月に導入した「量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和を継続しました。導入からの2年間でマネタリーベースを2倍にすることを目標に、日本銀行はバランスシートの拡大を続けています。

日本銀行による強力な金融緩和の下、国債需給の引き締めを受けて国債利回りは低位での推移が続きました。5月には米国の長期金利上昇に影響されてわずかに利回りが上昇する局面もありましたが、総じて安定的に推移しています。日米とも金利が安定的に推移したことから、為替市場ではドル・円相場は横ばい圏での推移となりました。一方、ユーロ・円相場では、ECBの追加緩和を受けて円高・ユーロ安となりました。株価については、海外経済の回復を背景にしたリスク許容度の高まりによって世界的に株価が上昇する中、日本の株式市場も堅調な推移となりました。

平成26年6月末の日経平均株価は15,162円10銭（同年3月末比334円27銭高）、10年国債利回りは0.565%（同0.075ポイントの低下）、為替は1ドル101円39銭（同1円59銭の円高）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障を来すことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、パーゼル委員会が提示した流動性カバレッジ比率を参考にした手法で、流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。これにより、当社グループでは、今後1年間無担保資金調達が行えない場合でも、業務の継続が可能となるよう体制を構築しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

| | | |
|---------------|---------------|--------|
| | 銀行等からの短期借入金 | 2,608 |
| | その他の短期借入金 | 3,766 |
| | コマーシャル・ペーパー | 1,960 |
| | 1年内償還予定の社債 | 1,739 |
| 短期無担保調達資金合計 | | 10,075 |
| | 現金・預金 | 13,964 |
| | 国債・政府保証債等 | 2,839 |
| | 流動性ポートフォリオ | 16,803 |
| | その他の債券 | 5,442 |
| | 上場株式等 | 4,695 |
| | 補完的流動性ポートフォリオ | 10,137 |
| 流動性ポートフォリオ等合計 | | 26,941 |

(注) 上記には銀行業にかかる資産及び負債は含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの流動性ポートフォリオの合計額は1兆6,803億円であり、また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は2兆6,941億円であり、この金額は同期間末の短期無担保調達資金の合計額の267.4%に相当します。

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<資金流動性コンティンジェンシー・プラン>

当社グループは、資金流動性リスクへの対応の一環として、資金流動性コンティンジェンシー・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループの当該コンティンジェンシー・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその資金流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して資金調達プランやコンティンジェンシー・プランそのもの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャー・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比57億円増加し、9,945億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,781億円となりました。利益剰余金は配当金支払いにより291億円減少したほか、四半期純利益を343億円計上した結果、前連結会計年度末比52億円増の5,336億円となりました。自己株式の控除額は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、172億円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|---------------|
| 普通株式 | 4,000,000,000 |
| 第1種優先株式 | 100,000,000 |
| 第2種優先株式 | 100,000,000 |
| 第3種優先株式 | 100,000,000 |
| 計 | 4,000,000,000 |

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 1,749,378,772 | 1,749,378,772 | 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 | 単元株式数は1,000株 あります。 |
| 計 | 1,749,378,772 | 1,749,378,772 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | | 1,749,378 | | 247,397 | | 226,751 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 35,555,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 4,541,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,706,532,000 | 1,706,532 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,750,772 | | |
| 発行済株式総数 | 1,749,378,772 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,706,532 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式11,332,000株(議決権11,332個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社 | 東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号 | 35,555,000 | | 35,555,000 | 2.03 |
| 計 | | 35,555,000 | | 35,555,000 | 2.03 |

- (注) 1 当社は、単元未満自己株式224株を保有しております。
- 2 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が4,541,000株(議決権4,541個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 1,886,958 | 2,398,513 |
| 預託金 | 294,069 | 277,963 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,337 | 14,328 |
| 有価証券 | 2,583,315 | 2,684,733 |
| トレーディング商品 | 7,110,968 | 7,656,559 |
| 商品有価証券等 | 4,736,344 | 5,294,109 |
| デリバティブ取引 | 2,374,623 | 2,362,449 |
| 約定見返勘定 | - | 1,230,486 |
| 営業投資有価証券 | 143,010 | 141,087 |
| 投資損失引当金 | 35,150 | 35,014 |
| 営業貸付金 | 237,416 | 233,496 |
| 仕掛品 | 619 | 1,026 |
| 信用取引資産 | 264,725 | 231,768 |
| 信用取引貸付金 | 245,827 | 213,779 |
| 信用取引借証券担保金 | 18,897 | 17,989 |
| 有価証券担保貸付金 | 5,888,420 | 5,823,882 |
| 借入有価証券担保金 | 5,886,605 | 5,820,135 |
| 現先取引貸付金 | 1,814 | 3,747 |
| 立替金 | 15,289 | 22,146 |
| 短期貸付金 | 1,240 | 1,929 |
| 未収収益 | 33,096 | 29,975 |
| 繰延税金資産 | 10,034 | 8,451 |
| その他の流動資産 | 287,954 | 568,720 |
| 貸倒引当金 | 205 | 204 |
| 流動資産計 | 18,737,101 | 21,289,850 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 432,365 | 443,549 |
| 無形固定資産 | 78,021 | 78,487 |
| のれん | 9,425 | 9,015 |
| その他 | 68,596 | 69,472 |
| 投資その他の資産 | 233,375 | 239,102 |
| 投資有価証券 | 200,456 | 204,860 |
| 長期貸付金 | 4,983 | 4,974 |
| 長期差入保証金 | 17,169 | 17,074 |
| 繰延税金資産 | 323 | 1,843 |
| その他 | 11,478 | 11,357 |
| 貸倒引当金 | 1,035 | 1,007 |
| 固定資産計 | 743,762 | 761,139 |
| 資産合計 | 19,480,863 | 22,050,990 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,581 | 5,179 |
| トレーディング商品 | 5,296,428 | 5,035,029 |
| 商品有価証券等 | 3,426,718 | 3,160,955 |
| デリバティブ取引 | 1,869,710 | 1,874,074 |
| 約定見返勘定 | 74,472 | - |
| 信用取引負債 | 52,434 | 49,732 |
| 信用取引借入金 | 5,588 | 2,860 |
| 信用取引貸証券受入金 | 46,845 | 46,872 |
| 有価証券担保借入金 | 6,330,269 | 8,783,549 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 6,299,764 | 8,733,995 |
| 現先取引借入金 | 30,505 | 49,553 |
| 銀行業における預金 | 2,197,719 | 2,343,714 |
| 預り金 | 181,509 | 273,610 |
| 受入保証金 | 395,406 | 409,065 |
| 短期借入金 | 903,916 | 840,847 |
| コマーシャル・ペーパー | 266,480 | 196,080 |
| 1年内償還予定の社債 | 224,344 | 173,937 |
| 未払法人税等 | 15,347 | 2,448 |
| 繰延税金負債 | 17,989 | 15,686 |
| 賞与引当金 | 34,922 | 13,286 |
| その他の流動負債 | 157,908 | 462,944 |
| 流動負債計 | 16,154,730 | 18,605,113 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,249,007 | 1,328,786 |
| 長期借入金 | 748,973 | 778,708 |
| 繰延税金負債 | 14,345 | 18,339 |
| 退職給付に係る負債 | 33,739 | 34,430 |
| 訴訟損失引当金 | 1,870 | 1,875 |
| 負ののれん | 3,424 | 2,282 |
| その他の固定負債 | 17,838 | 18,210 |
| 固定負債計 | 2,069,198 | 2,182,633 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 3,471 | 3,643 |
| 特別法上の準備金計 | 3,471 | 3,643 |
| 負債合計 | 18,227,401 | 20,791,390 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 247,397 | 247,397 |
| 資本剰余金 | 230,765 | 230,771 |
| 利益剰余金 | 528,406 | 533,652 |
| 自己株式 | 17,817 | 17,295 |
| 自己株式申込証拠金 | 1 | - |
| 株主資本合計 | 988,754 | 994,526 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,845 | 100,269 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,935 | 24,709 |
| 為替換算調整勘定 | 14,910 | 13,691 |
| その他の包括利益累計額合計 | 89,820 | 89,252 |
| 新株予約権 | 7,363 | 7,528 |
| 少数株主持分 | 167,525 | 168,292 |
| 純資産合計 | 1,253,462 | 1,259,599 |
| 負債・純資産合計 | 19,480,863 | 22,050,990 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 90,347 | 68,686 |
| 委託手数料 | 31,788 | 14,082 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 7,742 | 11,172 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 19,475 | 11,747 |
| その他の受入手数料 | 31,340 | 31,683 |
| トレーディング損益 | 42,163 | 37,579 |
| 株券等トレーディング損益 | 21,795 | 5,716 |
| 債券・為替等トレーディング損益 | 20,368 | 31,862 |
| 営業投資有価証券関連損益 | 7,937 | 1,916 |
| 金融収益 | 29,402 | 26,578 |
| その他の営業収益 | 13,232 | 13,940 |
| 営業収益計 | 183,082 | 148,701 |
| 金融費用 | 17,788 | 16,530 |
| その他の営業費用 | 10,021 | 9,680 |
| 純営業収益 | 155,272 | 122,490 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 19,076 | 17,870 |
| 人件費 | 1 46,686 | 1 43,618 |
| 不動産関係費 | 9,031 | 9,212 |
| 事務費 | 6,105 | 6,332 |
| 減価償却費 | 7,001 | 6,030 |
| 租税公課 | 2,027 | 1,883 |
| 貸倒引当金繰入れ | 142 | - |
| その他 | 2,893 | 3,215 |
| 販売費・一般管理費計 | 92,965 | 88,164 |
| 営業利益 | 62,307 | 34,326 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 11 |
| 受取配当金 | 1,115 | 1,881 |
| 負ののれん償却額 | 1,141 | 1,141 |
| 持分法による投資利益 | 499 | 633 |
| その他 | 778 | 2,317 |
| 営業外収益計 | 3,546 | 5,985 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 340 | 349 |
| 為替差損 | 209 | - |
| その他 | 215 | 257 |
| 営業外費用計 | 766 | 607 |
| 経常利益 | 65,087 | 39,705 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,811 | - |
| 償却債権取立益 | - | 500 |
| 特別利益計 | 3,811 | 500 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 375 | - |
| 減損損失 | 2,053 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 304 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 171 |
| 移転関連費用 | 798 | - |
| その他 | 258 | - |
| 特別損失計 | 3,486 | 476 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 65,413 | 39,728 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,896 | 2,914 |
| 法人税等調整額 | 289 | 1,372 |
| 法人税等合計 | 4,606 | 4,286 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 60,806 | 35,441 |
| 少数株主利益 | 3,509 | 1,061 |
| 四半期純利益 | 57,297 | 34,380 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 60,806 | 35,441 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,638 | 12,429 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15,622 | 11,801 |
| 為替換算調整勘定 | 10,352 | 1,106 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 227 | 134 |
| その他の包括利益合計 | 5,564 | 613 |
| 四半期包括利益 | 66,371 | 34,828 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 64,006 | 33,812 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,364 | 1,016 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
| (会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産・その他 | 8,889百万円 | 6,075百万円 |

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員(借入金) | 331百万円 | 300百万円 |
| その他(債務) | 2,071 | 1,704 |
| 計 | 2,403 | 2,004 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|--|---|---|
| | 15,282百万円 | 11,938百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 8,685百万円 | 7,418百万円 |
| のれんの償却額 | 555 | 391 |
| 負ののれんの償却額 | 1,141 | 1,141 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成25年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 20,564 | 12 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月3日 |

(注) 平成25年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する178百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成26年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 29,135 | 17 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月2日 |

(注) 平成26年5月16日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する192百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|---------------------------------------|------------|--------------|-----------------------|-------|---------|-------------|---------|
| | リテール 部門 | ホール セール部門 | アセット・ マネジメン ト部門 | 投資部門 | 計 | | |
| 純営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への純営業収益 | 70,986 | 25,956 | 18,972 | 8,433 | 124,348 | 4,391 | 128,739 |
| セグメント間の内部純営業収益又は振替高 | 7,303 | 19,197 | 6,651 | 52 | 19,797 | 3,777 | 23,575 |
| 計 | 78,289 | 45,153 | 12,321 | 8,380 | 144,145 | 8,168 | 152,314 |
| セグメント利益又はセグメント損失() (経常利益又は経常損失()) | 39,443 | 12,595 | 6,301 | 7,746 | 66,087 | 1,717 | 64,369 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益又は損失() | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 66,087 |
| 「その他」の区分の損失() | 1,717 |
| セグメント間取引消去 | |
| のれん及び負ののれんの償却額 | 1,064 |
| 未実現損益の調整額 | 150 |
| その他の調整額 | 496 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 65,087 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外のホールセール部門において、のれんの減損損失2,053百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|---------------------|------------|--------------|-----------------------|-------|---------|-------------|---------|
| | リテール 部門 | ホール セール部門 | アセット・ マネジメン ト部門 | 投資部門 | 計 | | |
| 純営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への純営業収益 | 46,465 | 41,672 | 19,632 | 2,285 | 110,055 | 6,360 | 116,416 |
| セグメント間の内部純営業収益又は振替高 | 7,506 | 245 | 6,849 | 98 | 312 | 3,743 | 4,055 |
| 計 | 53,971 | 41,426 | 12,783 | 2,186 | 110,368 | 10,103 | 120,471 |
| セグメント利益(経常利益) | 17,155 | 10,541 | 8,013 | 1,884 | 37,594 | 1,505 | 39,099 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 37,594 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,505 |
| セグメント間取引消去 | 8 |
| のれん及び負ののれんの償却額 | 1,064 |
| 未実現損益の調整額 | 7 |
| その他の調整額 | 444 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 39,705 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 種類 | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|----------------|-----|----|
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | 100 | 100 | 0 |
| 計 | 100 | 100 | 0 |

2 その他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 取得原価又は 償却原価 | 連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|-------------------------------|----------------|----------------|---------|
| 株券 | 69,507 | 131,897 | 62,390 |
| 債券 | 2,460,346 | 2,516,028 | 55,681 |
| 国債・地方債等 | 1,421,258 | 1,466,983 | 45,724 |
| 社債 | 271,127 | 275,253 | 4,126 |
| その他 | 767,961 | 773,792 | 5,830 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資 | 33,828 | 35,573 | 1,745 |
| その他 | 92,137 | 104,076 | 11,938 |
| 計 | 2,655,819 | 2,787,576 | 131,757 |

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券及び時価のある満期保有目的の債券について減損処理は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 種類 | 四半期連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|-------------------|-----|----|
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | 100 | 100 | 0 |
| 計 | 100 | 100 | 0 |

2 その他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 取得原価又は 償却原価 | 四半期連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|-------------------------------|----------------|-------------------|---------|
| 株券 | 69,728 | 137,750 | 68,022 |
| 債券 | 2,561,756 | 2,630,735 | 68,979 |
| 国債・地方債等 | 1,434,293 | 1,491,949 | 57,656 |
| 社債 | 193,459 | 196,923 | 3,463 |
| その他 | 934,003 | 941,862 | 7,859 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資 | 31,432 | 33,069 | 1,636 |
| その他 | 75,803 | 88,299 | 12,496 |
| 計 | 2,738,720 | 2,889,855 | 151,134 |

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当第1四半期連結累計期間において、時価のあるその他有価証券について33百万円(うち、株券33百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

| 種類 | 資産 | | 負債 | |
|---------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 契約額等 | 時価 | 契約額等 | 時価 |
| オプション取引 | 4,488,651 | 620,948 | 5,248,323 | 532,304 |
| 為替予約取引 | 2,383,617 | 73,526 | 3,010,727 | 88,822 |
| 先物・先渡取引 | 1,365,091 | 7,828 | 1,240,079 | 5,062 |
| スワップ取引 | 45,119,009 | 1,640,050 | 44,009,323 | 1,201,270 |
| その他 | 2,520,775 | 40,928 | 2,643,471 | 42,251 |
| リスクリザーブ | | 8,658 | | |

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

| 種類 | 資産 | | 負債 | |
|---------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 契約額等 | 時価 | 契約額等 | 時価 |
| オプション取引 | 4,277,522 | 557,099 | 4,748,658 | 480,259 |
| 為替予約取引 | 3,374,887 | 69,703 | 2,904,585 | 55,592 |
| 先物・先渡取引 | 1,467,769 | 14,972 | 2,007,848 | 13,011 |
| スワップ取引 | 49,429,098 | 1,687,236 | 44,342,374 | 1,281,064 |
| その他 | 2,522,028 | 41,823 | 2,532,494 | 44,145 |
| リスクリザーブ | | 8,386 | | |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 33.72円 | 20.19円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 57,297 | 34,380 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 57,297 | 34,380 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,699,422 | 1,703,107 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 33.44円 | 20.01円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 13,854 | 14,674 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月16日開催の取締役会において、平成26年3月31日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 29,135百万円

1株当たりの金額 17円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月2日

(注) 1 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する192百万円が含まれております。

2 平成26年3月31日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。